

平成24年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成24年度事業運営の総括	1
II	事業実績	2
1	後継者等対策事業（公益目的事業1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	5
（3）	都民交流事業	5
（4）	林業労働力確保支援センター事業	8
（5）	情報提供・普及啓発事業	12
2	経営安定対策事業（公益目的事業2）	13
（1）	農地と担い手マッチング推進事業	13
（2）	農地保有合理化事業	14
3	生産安定対策事業（その他の事業1）	16
（1）	野菜価格安定対策事業	16
（2）	畜産振興事業	18
4	森林整備事業（公益目的事業3）	20
（1）	分収林事業	20
（2）	都民との協働による森林づくり事業	25
（3）	都行造林管理事業	27
（4）	花粉発生源対策事業	28
（5）	木質バイオマス事業	30
（6）	森林を守る都民基金事業	31
（7）	情報提供・普及啓発事業	33
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）	34
（1）	緑の募金事業	34
（2）	共生の森事業	37
（3）	苗木生産供給事業	38
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）	40
（1）	農林総合研究センター事業	40
（2）	農林水産資源拡大事業	47
（3）	環境保全型農業の推進事業	50
III	管理部門	51

平成24年度は、次の経営方針を踏まえた「平成24年度事業計画」により事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応じていく
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る

I 平成24年度事業運営の総括

我が国の農林水産業においては、担い手の減少や高齢化が進み、さらには輸入農産物等の増加等に伴う国内生産物価格の低迷や食料自給率の低下など、大きな課題に直面している。さらに、我が国の農林水産業の将来に関わるTPPへの参加問題については、現在でも様々な立場からの議論がなされているところであるが、政府は、3月に交渉への参加を決断するに至った。そして、このTPP交渉参加への動きと並行し、1月に、農林水産省内に「攻めの農林水産業推進本部」が設置され、農林水産業の新たな展開の具体化等についての検討が進められた。

当財団においても、試験研究部門と事業部門が連携・協力しながら、一体的な取組みとして、どのように農林水産業を振興させていくかという議論を積極的に行う1年となった。具体的には、先端的技術、経営、他分野との連携といったことなどをキーワードに議論するとともに、特に農業分野については、平成23年度末に東京都が「東京農業振興プラン」を改定したこともあり、その振興の方向に沿った具体的な議論を行うことができた。その議論の成果は、平成25年度以降の新たな財団の取組みとして一部実現化に至っている。

一方、足元の既存の事業・試験研究も、東京都、区市町村及び関係団体等と連携しながら着実に実施した。平成23年度に、多くの事業の遂行に影響を与えた放射性物質の問題は、有機農業堆肥センターにおける堆肥生産方式に一部影響が残っているが、全体としての確に対応してきた。特に、大きな影響を受けた事業の一つであった木質バイオマス事業については、既存のチップ供給先施設の焼却炉に大きなトラブルも無く、かつ、新たに開拓した供給先へも安定的に供給することができるなど計画数量を大きく上回ることもできた。試験研究部門は、都民の安全・安心のための取組みとして、都内産農産物の放射性物質の調査分析及び研究を実施した。その他、喫緊の行政課題への対応として実施してきたPPVに係る研究では、殺虫剤の効果的散布によるまん延防止技術に関する知見の獲得に前進がみられた。

内部管理については、引き続き、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図った。

なお、法令・定款の定めるところに従い、適宜適切に評議員会を2回、理事会を8回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

さらに、都民を対象に畜産とふれあえる体験交流会や畜産料理体験教室を開催し、都市畜産の果たす役割への理解を深め、食育の推進を図った。

（1）新規就業者支援事業

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（2名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。また、全国新規就農相談センター主催の「新規就農相談会」に参加し、就農相談を行った。

【就農相談件数】

159件（内訳：本所 30件，分室 91件，相談会 38件）

イ 就農支援資金の貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付ける。

【平成24年度貸付実績】

単位：千円

種 類（貸付枠）	内 容	実 績
就農研修資金(1,000)	実践的な研修	—
就農準備資金	就農先の調査等	—
就農施設等資金(14,000)	施設の設置、機器の購入	—

24年度相談実績 1件

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名 称	期 間	開 催 場 所	参 加 者
東京都農林水産業技術交換大会	H24.6.7	(公財)東京都農林水産振興財団講堂	農林漁業者 92名



大会発表風景



最優秀賞：JA東京みらいきよせ施設園芸研究会

エ 就農促進のための現地農業体験

新規就農希望者（参加者2名）に対し、島しょ地域の八丈島で現地農業体験をとおりして農業の担い手を確保するきっかけづくりを行った。

オ 新規就業実態調査

平成23年度に新規就農した農業者33名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した。

カ 新規就業者奨励

新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成23年度新規就業者（33名）に対し、奨励賞を交付した。

② 研修等支援

就農する農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 研修助成

農業後継者の研修、F&Uセミナー等へ助成を行った。

項目	対象者	内容
公的機関等研修への助成	9名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年 研修生：野菜(6)、果樹(2)、花き(1) 助成内容：研修費用助成
	1名	研修先：農業・食品産業技術総合研究機構（お茶） 期 間：2年（H24.4～H26.3）1年目 研修費用助成
	1名	研修先：埼玉県さいたま市 イチゴ促成栽培農家 期 間：1年（H24.9～H25.8） 研修費用助成
第10期F&U農業後継者セミナー(協賛)	94名	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：H24.4～H25.3（第10期生1年目） 運営費助成
意欲的農業者支援セミナー特別研修(共催)	6名	主 催：東京都 研修場所：群馬県昭和村 グリンリーブ 特別研修費用助成 研修日：3月12日

イ ふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会の開催及び地域の交流会への助成を行った。

項目	規模	内容
独身農業青年との交流会	男性:14名女性:18名	日時:7月21日(土) 場所:財団でバーベキュー
独身農業青年との交流会	男性:11名女性:11名	日時:10月6日(土) 場所:財団でバーベキュー
独身農業青年との交流会	男性:12名女性:8名	日時:12月8日(土) 場所:立川市内ホテルレストラン
独身農業男性のための女性に伝わる話し方講座	後継者男性21名	日時:2月20日(水) 場所:立川パレスホテル 講師:(株)アップウェブ 藤田尚弓氏
地域ふれあい交流会への助成	4団体に助成	①立川市農研会 ②JA 東京みらい青壮年部 ③八王子市農協青壮年部 (3JA合同) ④JA東京スマイル青壮年部

・その他 結婚祝い金2件を贈呈した。



財団でバーベキュー



レストランでのパーティー

ウ 農業後継者支援育成事業

他産業に従事している農業後継者に対して就農支援のための研修等を行った。

日時	事業名	場所	参加者	主な内容
H24. 12. 1	農業後継者支援セミナー	JA東京南新宿ビル	セミナー受講生13名(最近就農者8名) 先輩後継者4名 JA役職員10名	東京区内地区農業協同組合協議会共催 対象者は、最近就農した者を含む農業後継予定者とその配偶者 第1部 先輩後継者の体験談 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会



農業後継者支援セミナー (JA 東京南新宿ビル 3F)

(2) 経営活動促進事業

① 自主活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	10 団体	8 団体	花壇用苗物及び鉢物用土における腐葉土及び堆肥の代替品の検討など

② 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	内 容
研修活動	20 団体	35 団体	①ぎんなんネット (農作業安全講習会) ②東村山花卉研究会 (花卉生産農家の圃場見学と情報交換) 他

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

「地産地消」をテーマとした生産者と都民との交流会を開催した。

ア 交流会への助成事業

日 時	場 所	参加者	主 な 内 容
H24. 12. 8	JA 町田市青壮年部	90 名	大根ひっこ抜き大会、ほうれんそうの収穫

イ 財団主催等事業

日 時	場 所	参加者等	主 な 内 容
H24. 7. 14	六本木アークヒルズ ・カラヤン広場	250人	販売：清瀬産の野菜 参加：農業後継者(清瀬市、瑞穂町等) P R 配布：東京牛乳
H24. 10. 21	多摩青果国立市場 (2012多摩地区青果まつり)	300人	展示：パネル、東京ウド・大根等プランター 食育クイズ：回答者100名に奥多摩ヤマメ燻製 と練馬大根ドレッシング配布 P R 配布：三宅島のアシタバ200束、
H24. 11. 17	六本木アークヒルズ ・カラヤン広場	130人	販売：立川・青梅の野菜、高月清流米、稲城 のカキ、三宅島のアシタバ等 参加：青梅市女性農業者グループ
H25. 1. 23	立川市女性総合セン ター「アイム」	163人	地産地消シンポジウム「都民とひらく東京農 業のあした」特別講演と3つの事例発表 都民と生産者との交流による地産地消に対 する理解を促進する。



大根ひっこ抜き大会



ヒルズマルシェ

②東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティアの養成

各地区の援農ボランティアを養成するため、講義及び実地研修を行い、認定証を交付した。

また、地域推進組織への支援として、東村山市、三鷹市の開講式及び閉講式等への出席や平成24年度新規参加の調布市、武蔵村山市への運営支援を行った。また、新規地区の掘り起こしを行った。

計 画	実 績	地区数	修 了 生 内 訳
20名 (1地区10名) 新規地区	102名 継続地区 を含む	8地区 ※新規2地区	(内訳) 三鷹市(21)、東村山市(5)、西東京市 (13)、小平市(14)、羽村市(3) 国分 寺市(42) ※調布市(1)、武蔵村山市(3)

イ ボランティア傷害保険加入推進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は280名(羽村市、三鷹市、府中市、杉並区、調布市)で、うち新規は91名、継続は189名であった。

ウ 援農ボランティア活動調査

援農ボランティア養成講座閉講式において、認定証授与式終了後、意見交換会を実施した。(参加7市27名)



第2回講義(農総研・果樹試験圃場)



東京都農業祭視察

③都民と進める食と農の体験事業

ア 畜産ふれあい体験事業：畜産ふれあい体験や飼育管理体験の実施、バター・アイスクリーム作り体験など行い、畜産に対する理解の促進、消費活動を推進した。

日 時	事業名	場 所	参加者	主 な 内 容
H24. 6. 13 ～12. 6	中学生・高校生の職場体験	財団青梅庁舎	5校12名	牛班の作業体験、牛乳の管理など
H24. 8. 3 H24. 8. 7	夏休み親子畜産教室	財団青梅庁舎	75名	搾乳体験、アイスクリーム作り
H24. 10. 6 ～10. 7	東京都食育フェア	代々木公園	160人	子牛の哺乳体験 20人 搾乳体験 140人 ひよこことのふれあい
H24. 10. 20	農林水産フェア 秋の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	4,265人	家畜ミニ動物園、乳搾り体験、畜産物の展示販売 ヨーヨー釣り 200個 JAバンク東京信連の参加
H25. 3. 14	がんばる女性の料理教室	財団青梅庁舎	18名	都内産農畜産物を使った講習会
H25. 3. 28	チーズ製作技術研修会	財団青梅庁舎	23名	フレッシュタイプチーズの製作

イ 農業体験・食育事業：種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

日 時	事業名	場 所	参加者	主 な 内 容
H24. 5. 20 ～11. 18	継続的な食育体験教室	財団青梅庁舎	子ども延べ233名 大人延べ197名 合計430名	ナスやサトイモ、ダイコンなどは種定植、間引き、収穫作業・調理体験 販売体験
H24. 10. 6 ～10. 7	東京都食育フェア	代々木公園	570人	食育・東京農業紹介コーナー(野菜・くだものクイズ)
H24. 10. 20	農林水産フェア	財団立川庁舎	3,488人	TOKYO-Xの野菜汁の販売200食 ヨーヨー釣り 200個 JAバンク東京信連の参加
H25. 1. 30	チーズ作り体験教室	多摩消費生活センター	16名	モッツアレラチーズ作りの体験
H25. 3. 16	家族で学ぶ食農教室	立川市女性総合センター	27名	東京生まれのブランド肉TOKYO-X誕生物語



継続的な食育体験教室



チーズ作り体験教室

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業者の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
地域の実情に応じた林業就業者に対する技能研修事業	20名	16名	○機械集材装置運転業務講習 参加者 9名 ○森林経営計画作成のためのGIS・GPS研修 参加者 7名



機械集材装置運転業務講習



森林経営計画作成のためのGIS・GPS研修

② 地域林業雇用改善促進事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
ア 相談指導事業			【相談実績】 就業 48件 研修・講習 35件 林業事業者 4件 その他 8件 延べ95件 【相談方法】 電話55件、来訪13件、メール等2件
○アドバイザーによる相談・指導 林業雇用改善アドバイザーを委嘱し、都内の林業事業者に対し、林業雇用労働の実態の把握と労働環境の改善についての巡回指導、相談及び求人求職相談を実施。	1名	1名	
○コンサルタントによる専門相談・指導 事業者の実情に応じて、人事・労務管理に関する専門家を委嘱し、専門的な相談・指導を実施	1名	1名	・特定社会保険労務士を委嘱 ・個別相談 平成24年12月21日 ・巡回指導 平成24年10月25日

区 分	計 画	実 績	実 施 内 容
イ 雇用情報 収集・提供 雇用情報誌「林業労働力雇用情報」第31号を発行し、求人・求職者に情報提供	1名	1名	【雇用情報誌の配布先】 ・森林組合及び林業関係団体 ・国、都、市町村（林業労働関係機関） ・47都道府県労務支援センター
ウ 研修事業等 ○雇用管理事例見学会	1回	1回	実施日：平成25年2月27日 場 所：群馬県渋川県産材センター 及び渋川広域森林組合 内 容：効率的需給システム 参加者：9名
○林業雇用改善セミナーの開催	1回	1回	実施日：平成24年12月21日 会 場：青梅合同庁舎会議室 講 師：特定社会保険労務士 テーマ：「労働関係法の改正と対応」 参加者：7名



雇用管理事例見学会



林業雇用改善セミナー

③ 林業就業促進資金貸付事業

単位：千円

種 類（貸付枠）	内 容	実 績
就業研修資金（200）	林家等における研修	—
就業準備資金（1,300）	就業予定者の移転費用 事業主の機械購入費用	—

④ 宿舎借上げ助成事業

区 分	計画	実績	実施規模	備考
ア 新規就労者宿舎借上助成	5戸	5戸	杉人の連 : 3戸 チェーンソーズ : 2戸	
イ 季節労働者宿舎借上助成	2棟	1棟	東京都森林組合 : 1棟	

⑤ 林業就業支援

区 分	計画	実績	講習内容
林業就業支援講習 年1回 春季 : 20日	20日	20日	<p>【内容】 森林と林業の知識 労働安全教育 林業機械 (刈払機・チェーンソー) 講習 小型車両系建設機械・林内作業車教育講習 現地講習 施設見学 救急救命講習 就業・生活相談</p> <p>【実施日】 平成24年4月17日～5月17日 10名</p> <p>【研修場所】 ・財団立川庁舎、日の出庁舎 ・多摩木材センター協同組合 ・奥多摩都民の森 (体験林) ・現地講習 (八王子市内、日の出町内の森林)</p> <p>【林業機械講習】 実施機関: 林災防東京都支部 労働安全衛生講義, 林業機械 (チェーンソー・刈払機) 実習</p> <p>【小型車両系建設機械特別教育】 実施機関: 登録教習機関 林内作業車安全衛生教育</p>



林業機械(チェーンソー)実習



林内作業車教育講習

⑥ 林業事業体強化育成事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
ア 入札参加等に向けた 指導支援事業 ・入札参加資格取得巡 回相談	1回	1回	実施日：平成24年11月1日 相談数：2事業体
イ 法人化のための支援 事業	1社	1社	個人事業体が法人化に要する経費の助成 (1/2以内) 木林士の株式会社化
ウ 林業機械レンタル料 の助成事業	3社	3社	林業機械レンタル料等の助成(1/2以内) (作業路の作設用) バックホウ、ダンプトラック (間伐材搬出用) ハーベスタ、フォワーダ、グ ラップル等

⑦ 森林整備のための地域人材育成事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
新規雇用	10名	10名	7林業事業体が計10名を各々約180日間雇用し、 林業の技術や知識に関する研修を実施。 ・林業事業体によるO J T研修 ・財団による集合研修 ・林業機械の安全講習等受講



下刈実習



枝打ち実習

⑧ 緑の雇用

区 分	計画	実績	実 施 内 容
ア フォレストワーカー集合研修(1年次)	6名	3名	【内容】 ・現場管理（メンテナンス） ・森林調査（森林調査、測量） ・森林整備（造林、育林、間伐） ・素材生産（チェーンソー伐倒、造材、集材） ・安全講習等（刈払機、チェーンソー、車両系建機運転等）
イ フォレストワーカー集合研修(2年次)	4名	4名	【内容】 ・現場管理（メンテナンス） ・森林調査（森林調査、測量） ・森林整備（造林、育林、間伐、かかり木等処理） ・素材生産（チェーンソー伐倒、造材、集材、高性能林業機械等による造材・集材） ・安全講習等（小型移動式クレーン、不整地運搬車、林内作業者を使用する集材作業等）
ウ 指導員能力向上研修	7名	3名	【内容】 ・OJTとは ・OJT指導の展開の基本 ・OJT指導演習 ・OJT指導演習の評価

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。総アクセス件数 約26万件。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.tama.jp/>

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農地と担い手マッチング推進事業

高齢や労働力不足により耕作が困難な農家に対し、農作業を受託する農業者や高い技術を持った都民等を紹介し、農作業受委託を推進した。

① 農作業受委託推進事業

農作業受委託相談窓口の設置を通じて、都内における農作業受委託の需要や実施状況についての情報収集を行った。

また、「農作業受託組織支援事業」を実施するとともに、農業機械取扱講習会、農業機械安全講習会を開催することで、受託組織の支援・強化に努めた。

ア 情報収集

（ア）農作業受委託相談窓口の設置

病気や高齢等で労働力が不足している農家と、農的活動を志向する都民等の双方から相談を受け付けた。

【相談実績】

受託相談数	委託相談数	受委託マッチング数
4件	1件	—

イ 農作業受託組織に対する支援

（イ）農作業受託組織支援事業の実施

農作業を受託しているJAやNPO法人を対象に、農作業機械の導入や資格取得、啓発費用等、活動に必要な経費を、50万円を上限に助成した。

【受委託実績】

受託組織	面積 (a)
JA東京むさし	1765.6
JA東京中央	814.3
JA世田谷目黒	67.8
NPO法人八王子ひよどり農業支援センター	30.0
合計	2677.7

（イ）農作業受託組織を対象にした講習会の開催

・農作業安全講習会の開催

日時・場所：平成25年2月5日（火）

財団 立川庁舎

対象：JA2組織、NPO法人2組織

（計17名）



農作業受託組織による耕作

(2) 農地保有合理化事業

「農地保有合理化事業」は、経営規模の拡大、農地の集団化等を推進するため農地保有合理化法人である当財団が農用地等を買入れ又は借入れて、一定期間保有(中間保有機能)した後、担い手農業者に売渡し又は貸付することを基本とする事業であり、その目的は、農業の生産基盤である農地の保全を図り、もって地域農業の振興に寄与することにある。

【根拠法令】 農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28 法律65号)

【事業開始年度】 平成3年度

農用地買入及び借入実績及び運用状況

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
24年度新規 保有農地	買入農地	0 件	—m ²		
	借入農地	0 件	—m ²		
	計	0 件	—m ²		
24年度 売却農地	買入農地	0 件	—m ²		
24年度 解約農地	借入農地	12 件	90,230 m ²	八丈町	
24年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	3 件	11,730 m ²	一時貸付	3 件 11,730 m ²
	借入保有農地	9 件	90,165 m ²	貸付	10 件 90,165 m ²
	合 計	12 件	101,895 m ²	貸付合計	13 件 101,895 m ²

農地保有合理化事業の業務運営及び推進

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
事業推進連絡調整業務	国・都・全国協会 市町村・各県等	211回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する事業説明・指導等 ④JA連合会等との事業推進調整 等
農地流動化現地対策会議の開催	市町村・農業委員会等関係機関	13回/年	八丈町7回・大島町4回・三宅村1回・神津島村1回 ①事業推進課題について ②事案毎の方針検討について ③農地利用集積円滑化事業について 等
相談・指導等件数	事業参加農家等	68回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却・貸借について 等
契約事務等の業務	関係町村		①八丈町賃貸借契約解約事務 ②八丈町使用貸借契約の解約及び移行 ③農地法3条申請（八丈町、大島町） ④所有権移転事務（八丈町）

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

平成24年度は降雨量が少ない等の天候の影響を受けて他産地の生育が遅れたため、東京都産出荷と重なり価格が安値となった。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41・7・1法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

項目	24年度計画	24年度実績	23年度実績	備考
出荷数量（t）	3,366	2,083	1,891	
資金造成総額（千円）	66,852	66,852	72,079	
補給交付額（千円）	—	31,383	34,932	

[品目別内訳]

品目	出荷計画（t）	出荷実績（t）	補給交付額（千円）	備考
こまつな	0	0	0	
カリフラワー	0	0	0	
ブロッコリー	0	0	0	
ほうれんそう	0	0	0	
キャベツ	3,008	1,885	31,194	
秋冬だいこん	0	0	0	
冬にんじん	358	198	189	
合計	3,366	2,083	31,383	

【野菜格安定事業推進業務委託調査】

- 1) コマツナの生産出荷状況等の調査を実施した。
- 2) 野菜の小売価格動向の調査を実施した。

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

項目	24年度計画	24年度実績	23年度実績	備考
出荷数量（t）	63.64	38.78	50	
資金造成総額（千円）	5,918	5,918	6,680	
補給交付金（千円）	—	160	1,854	

[内 訳]

品目	出荷計画(t)	出荷実績(t)	補給交付額(千円)	備考
秋冬アシタバ(10月～3月)	34.29	21.74	0	H23.10～H24.3
春アシタバ(4月～6月)	29.35	17.04	160	H24.4～H24.6
合計	63.64	38.78	160	

※大島町、新島村、神津島村で実施。



キャベツ畑（練馬区）



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ畑（大島）

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。福島第一原発事故による影響等により、畜産経営の収益性が回復せず、24年度も引き続き補てん金を交付した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者 1/4、都 1/4、(独) 農畜産業振興機構 1/2 の割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独) 農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成24年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成 (平成24年1月から12月個体登録牛に係る積立金)

(単位：円/頭)

区分	頭数	単価	積立金額	負担金額		
				機構	東京都	生産者
黒毛和種	97頭	2,200	213,400	106,700	53,350	53,350
交雑種	10頭	5,000	50,000	25,000	12,500	12,500
乳用種	0頭	12,700	0	0	0	0
合計	107頭	—	263,400	131,700	65,850	65,850

- ・保証基準価格等

(単位：円)

区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	310,000	268,000
交雑種	181,000	138,000
乳用種	116,000	83,000

(平成25年3月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0戸
交付対象頭数	0頭
補給金交付合計額	0円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成24年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）

肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者(1/4)・(独)農畜産業振興機構(3/4)の2者で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額8割を上限として補てん金を生産者に交付した。

- ・ 生産者積立金の造成（平成24年4月～平成25年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区 分	頭 数	生産者積立金単価	積立金額	負 担 金 額	
				農畜産業振興機構	生 産 者
肉専用種	219 頭	13,000	11,388,000	8,541,000	2,847,000
交雑種	11 頭	30,000	1,320,000	990,000	330,000
乳用種	0 頭	30,000	0	0	0
合 計	230 頭		12,708,000	9,531,000	3,177,000
負担割合	—		100%	75%	25%

- ・ 補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	154	4,989,400
交雑種	11	987,300
乳用種	0	0
合 計	165	5,976,700

（平成24年4月販売分～平成25年2月販売分までの実績）

※ 都内契約農家の
生後2ヶ月の肉用子牛



4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6箇所 13.38 ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70）：土地所有者（30）

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積 ㍊)

年 度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	備 考
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※ H24年度末現在

(ウ) 施業実績 (単位：面積 ㍊)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	適 要
枝 打	-	-	-	-	-	-	6.77	6.10		-	
除 伐	-	-	-	-	-	5.98	-	-	-	-	
補 植	-	-	-	-	-	0.43	-	-	-	-	
下 刈	13.40	6.10	-	-	6.77	-	0.51	0.51	0.51	0.51	

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、伐採収入益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 131箇所 531.93 ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80）：土地所有者（20～40）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位:面積 ㏍)

市町村名	施業面積箇所数		処分実績				現施業面積 及び箇所数
			22年度	23年度	24年度	計	
奥多摩町	面積	313.66	1.81	8.15	-	9.96	303.70
	箇所数	50	1	2	-	3	47
青梅市	面積	74.68	-	2.54	-	2.54	72.14
	箇所数	36	-	2	-	2	34
あきる野市	面積	36.90	-	-	0.66	0.66	36.24
	箇所数	15	-	-	1	1	14
日の出町	面積	1.89	-	-	-	-	1.89
	箇所数	2	-	-	-	-	2
檜原村	面積	119.71	1.13	-	30.68	31.81	87.90
	箇所数	28	1	-	6	7	21
八王子市	面積	30.06	-	-	-	-	30.06
	箇所数	13	-	-	-	-	13
計	面積	576.90	2.94	10.69	31.34	44.97	531.93
	箇所数	144	2	4	7	13	131

※ H24年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位:面積 ㏍)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	適要
枝打	6.10	17.52	6.59	2.15	2.86	-	-	2.61	2.99	-	
間伐	58.93	75.26	46.11	18.06	21.20	17.02	8.08	-	6.93	13.95	
利用間伐	8.40	-	1.33	-	-	-	-	-	-	-	

保育施業の実施状況



間伐を実施した分収育林地

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者及び財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 8 契約地 74.85 ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団(10) : 土地所有者(40) : オーナー(50)
※オーナー出資金30万円/口

(イ) 年度別契約実績 (単位: 面積 ヘクタール)

契約年度	所在地(森の名称)	施業面積及び樹種			契約状況		適要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村(人里)	3.30	1.71	5.01	55名	360名	
3	檜原村(神戸)	6.32	0.70	7.02	75名	431名	
4	奥多摩町(栃寄)	7.69	2.36	10.32	112名	322名	
5	奥多摩町(川のり)	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市(深沢)	5.60	3.72	9.32	94名	209名	
7	奥多摩町(古里)	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町(湖畔)	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町(百尋)	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ H24年度末現在

(ウ) 施業実績 (単位: 面積 ヘクタール)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	適要
枝打	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間伐	-	13.58	8.96	10.07	-	-	-	-	-	-	

③ 分収林事業処理対策事業

分収林事業については、木材価格の低迷や人件費の高騰により採算面において当初計画を大幅に下回る見通しとなった。

平成22年度から平成26年度に分収林契約が満了となる23ヶ所81.89haの分収林地の借入金の返済のため、平成22年度に東京都との出えん契約による分収林経営安定基金(258百万円)を造成し、分収林の円滑な処理を行なった。

ア 分収育林契約の処理計画及び実績

(単位：面積 ㌠)

市町村名	処分計画及び実績						摘 要
	H22	H23	H24	H25	H26	計	
奥多摩町	1.81	8.15		12.38	8.32	30.66	
	1	2		2	2	7	
青梅市		2.54			2.12	4.66	
		2			1	3	
あきる野市			0.66			0.66	
			1			1	
日の出町							
檜原村	1.13		30.68	11.68	2.24	45.91	H25年度には「三者分収」を含む
	1		6	3	2	12	
八王子市							
計 (ha) (契約地)	2.94	10.69	31.34	24.06	12.86	81.89	
	2	4	7	5	5	23	

※H22～H24年度は実績。H25年度～H26年度は計画。

※全体23件のうち22件は二者分収育林契約、1件は三者分収育林契約（H25檜原村）

④ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 面 積 1.44ha (除地0.29ha) 契約期間 50年間 (H16年～H67年度) 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) 整備費用 昭島市が負担 分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島35%
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林巡視、シカ柵の補修



全景



シカ柵・単木ネット（H17年度設置）

⑤ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 面積 1.33 ha 契約期間 50年間（平成16年～平成66年度） 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） 整備費用 航空電子グループが負担 分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林巡視、つぼ刈・つる切りイベントの実施



航空電子グループ「環境報告書2006」より



航空電子社員によるつぼ刈・つる切り

(2) 都民との協働による森林づくり事業

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の3者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定を締結した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面積 7.02ha ・協定期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 運営委員と森林整備方針について検討 ・その他 啓発事業として武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（4回、二俣尾）



森林の整備(間伐)



森の市民講座

(武蔵野市民の森自然体験館でクリスマスリース作り)

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面積 3.35 ha ・協定期間 平成17年3月14日から平成26年3月31日までの10年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 見回管理、歩道改修・刈払い、植生調査等 ・運営委員会 奥多摩町・武蔵野市と森林整備方針について検討



施工前（2005.08.29）



施工後（2011.08.24）

シカ柵等の設置による植生の回復状況

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面積 11.7 ha ・内容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回）

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（24年度末現在）

事業	面積	箇所数	植栽年度	
ア 都行造林管理	657.29ha	50	昭和6～48年度	
	御大典記念	83.96ha	4	昭和6～15年度
	2600年記念	100.62ha	6	昭和17～28年度
	御成婚記念	333.11ha	35	昭和35～49年度
	オリンピック記念	139.60ha	5	昭和41～48年度
イ 多摩森林の育成	342.31ha	65	昭和56～平成7年度	
計	999.60ha	115		

② 平成24年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	間伐	14.00	14.00
	保育施業計	14.00	14.00
イ 多摩森林の育成	間伐	10.70	10.70
	枝打	15.20	15.20
	保育施業計	25.90	25.90

③ 処分状況

年度	年度当初施業面積	契約解除など処分状況
22	1,118.94ha	処分面積 45.77ha (御成婚記念 45.77ha) ＜うち花粉事業による処分 45.77ha＞
23	1,073.17ha	処分面積 6.01ha (2600年記念 2.5ha 御成婚記念 3.3ha 多摩森林育成 0.21ha) ＜うち花粉事業による処分 5.8ha＞
24	1,067.16ha	処分面積 67.56ha (御成婚記念 67.56ha) ＜うち花粉事業による処分 37.56ha＞

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの基金をはじめ、都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成18年度から実施し、スギ花粉の削減と東京の林業の活性化を図っている。

また、この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらった企業の森に取り組んでいる。企業の森では、企業、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担するが、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をCSR報告書等でPRすることができる。

項目	計画	実績	実施内容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出	80ha	81.51ha (36件)	○専門調査員を委嘱(3名) ○森林所有者へのPR及び候補地の開拓、交渉(申込累計341件) ○購入契約実績 81.51ha(36件) (累計)470.00ha(281件) ○伐採・搬出契約実績 38.21ha(18件) (累計)313.89ha(87件) うち、伐採・搬出完了 60.64ha(18件) (累計)237.50ha(72件) ○搬出材積 26,754 m ³ (累計103,833 m ³)
②木材の販売	木材の販売	市場及び合板・チップメーカーへの出荷	○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ等への販売 ○販売実績 27,703 m ³ (累計101,976 m ³)
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈・補植を実施	○植栽・保育管理契約実績 87.92ha(34件) (累計)445.06ha(185件) ○植栽委託 63.77ha(7件23箇所) (累計)215.08ha ○下刈り委託 82.24ha(8件31箇所) ○補植委託 87.65ha(6件27箇所)
④貯木場の管理運営	入出荷材の管理等	スギ丸太の選別と一時保管を実施	○入荷 26,754 m ³ (累計103,833 m ³) ○出荷 27,703 m ³ (累計101,976 m ³)

項目	計画	実績	実施内容
⑤花粉の少ない森づくり運動	企業の森協定2件	2件	第18号 日野自動車株式会社 「日野自動車 70周年の森（御岳）」2.29ha 第19号 清和総合建物株式会社 「企業の森・清和総合建物（御岳）」0.45ha
	募金1億円	40,940千円	東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施
	森づくり支援倶楽部の運営	個人会員：217名 （正会員：173名・サポート会員：44名） 法人会員：20団体 （賛助会員：8団体・特別会員：12団体） メルマガ配信：29回/年 植樹イベント：1回	・支援倶楽部への入会促進活動 ・花粉の少ない森づくり運動メールマガジンの配信 ・都民協働の植樹イベントの企画・実施
	森づくり運動PRの実施	PRブースの展示：11ヶ所 出前授業：5校 木工体験教室：7回 企業PR：15社	・花粉飛散時期一斉PR活動（2月～3月） ・通年PR活動

<「企業の森」契約締結実績>

	協定名称	年度	面積 (ha)	所在
1	「企業の森・東芝（御岳）」	19	4.72	青梅市御岳
2	「東芝府中・日の出の森」	19	1.75	日の出町大久
3	「武蔵野水道・時坂の森」	19	3.21	檜原村本宿
4	「企業の森・黒田電気（青梅）」	19	0.65	青梅市裏宿町
5	「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」	20	3.14	青梅市柚木町
6	「企業の森・エムオーテック（あきる野）」	20	3.56	あきる野市小和田
7	「企業の森・東芝府中（青梅）」	21	3.17	青梅市成木
8	「企業の森・ネットトヨタ多摩（青梅市成木）」	21	2.47	青梅市成木
9	「新宿の森 あきる野（企業の森）」	21	3.73	あきる野市戸
10	「サントリー天然水の森 奥多摩」（企業の森・サントリー（檜原））	21	13.00	檜原村人里
11	「企業の森・いなげや（青梅）」	22	0.93	青梅市富岡
12	「企業の森・東栄住宅（あきる野）」	22	2.89	あきる野市小和田
13	「企業の森・カナデン（青梅）」	22	0.46	青梅市柚木町
14	「美しい多摩川フォーラムの森（青梅）」	22	1.59	青梅市柚木町
15	「東京都交通局・100年の森（青梅）」	23	1.25	青梅市富岡
16	「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」	23	1.61	青梅市長淵
17	「企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）」	23	1.76	青梅市御岳
18	「日野自動車 70周年の森（御岳）」	24	2.29	青梅市御岳
19	「企業の森・清和総合建物（御岳）」	24	0.45	青梅市御岳
24年度末合計		19件	52.63	



24年度 協定締結式

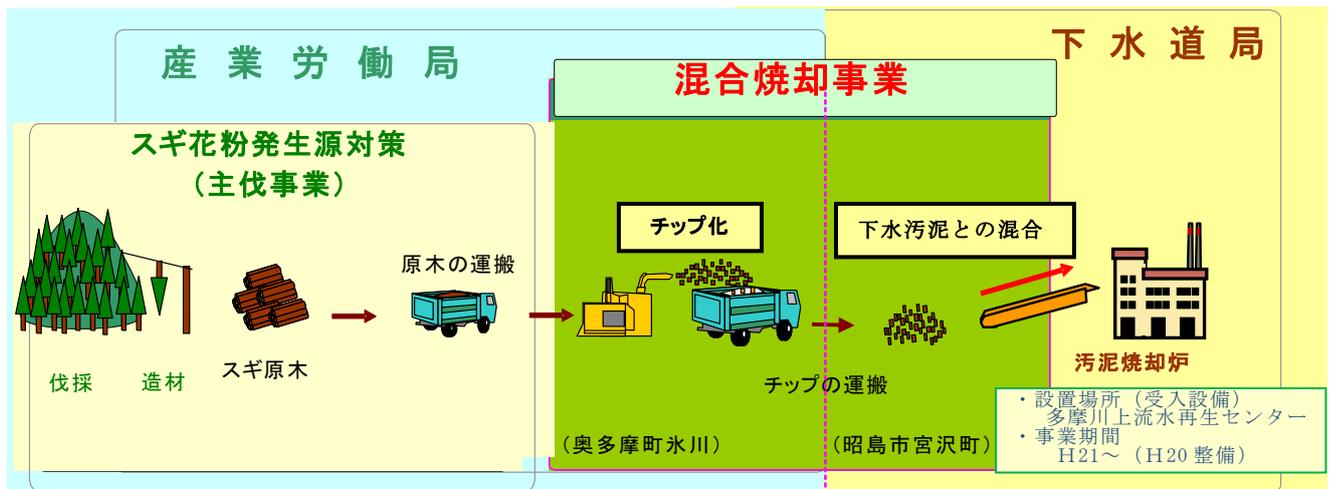
企業の森 植樹イベント

(5) 木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10年プロジェクト」の一環として、平成 21 年度より花粉材チップと、剪定枝チップを原料として製造したチップを下水汚泥の焼却補助燃料として使用することにより、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図る。

なお、平成 23 年度より東京都下水道局が焼却炉を安定運行させるうえで必要なチップの品質を確保するため、異物の混入が問題となっていた剪定枝チップの供給を中止し、花粉材チップのみの供給とした。



② チップの供給実績及び焼却炉の運転状況

本年度は、下水道局の混合焼却炉に大きなトラブルがなかったことも幸いして、平成 21 年度の事業開始以来、初めて計画数量 (1,300t) 以上のチップ供給を達成した。

また、新たな供給先として、奥多摩町温泉施設「もえぎの湯」へのチップ供給を開始した。

その結果、平成 24 年度のチップ供給実績は、1,781t (下水道局：1,549t、もえぎの湯 232t) となった。

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	計画	実績	執行率	計画	実績	執行率	計画	実績	執行率
花粉材チップ	700t	670t	96%	1,300t	336t	26%	1,300	1,549t	119%
もえぎの湯	—	—	—	—	—	—	—	232t	—
剪定枝チップ	2,468t	893t	36%	—	—	—	—	—	—
合計	3,168t	1,563t	49%	1,300t	336t	26%	1,300	1,781t	137%

③ 事業運営の安定化

下水道局のチップ供給量を確保し事業の安定化を図るとともに、花粉材チップの新規需要の掘り起し、需要拡大による事業収益の増加と事業運営の安定化を図っていく。

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金（10億7千万円）運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを11回実施した。

【平成24年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山（陣馬山）	森林観察	4月28日(土)	高尾	晴	21
2	第2回森林浴登山(大岳山)	森林観察	5月26日(土)	御岳	晴	12
3	第3回森林浴登山(今熊山)	森林観察	6月30日(土)	八王子	晴	46
4	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月22日(日)	日の出 試験林	晴	46
5	森林づくり親子体験キャンプ	間伐体験・川遊び・木工教室等	8月3～4日	檜原	晴	21
6	第4回森林浴登山(高水三山)	森林観察	9月22日(土)	軍畑	晴	33
7	体験型イベント(草木染めとハイキング)	体験・講義	10月13日(土)	二俣尾	晴	31
8	第5回森林浴登山(三頭山)	森林観察	11月3日(土)	檜原	晴	35
9	第2回森林ふれあい教室	リースづくり	12月15日(土)	財団 立川庁舎	曇	32
10	第3回森林ふれあい教室	野鳥観察	1月19日(土)	秋川丘陵	晴	15
11	第6回森林浴登山(八王子城跡と北高尾尾根)	森林観察	2月9日(土)	高尾	晴	36
合 計						328



【体験型イベント】
 ～作業体験・山村交流～
 ☆草木染めとハイキング(10/13)

【森林ふれあい教室】
 ～自然にふれあう各種体験教室～
 ☆昆虫観察(7/22)



【森林づくり親子体験キャンプ】
 ～小中学生の親子を対象にした下刈
 体験や川遊び等を実施～
 (8/3～8/4)

【森林浴登山】
 ～森林観察とハイキング～
 ☆新緑の陣馬山(4/28)
 ☆深緑の大岳山(5/26)
 ☆初夏の今熊山(6/30)
 ☆初秋の高水三山(9/22)
 ☆紅葉の三頭山(11/3)
 ☆八王子城跡(2/9)



② 林業労働力就労安定事業

区 分	計 画	実 績	実 施 内 容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費 助成	延べ 35 名	延べ 48 名	労働安全法で定められた林業機械安全講習の受講費について事業体に助成

(7) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成 19 年度末に行われた第 42 回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。

平成 20 年 10 月 1 日よりスポンサーバナーを開始した（24 年度末契約：1 社）。

また、23 年度はサイトのリニューアルを実施した。

アクセス件数は、24 年度は 20 万件を記録した。



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

① 緑の募金活動

平成24年度の募金実績などは各種団体等の協力により3,528万円であった。
また、日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

（単位：千円）

団 体 別	募 金 額
区市町村	12,194
学校（公立・私立）	2,600
東京都庁	2,541
企業・団体	6,179
ボーイスカウト	1,413
ガールスカウト	1,679
事業指定募金（※）	7,671
東京緑化推進委員会	1,001
合 計	35,278

（単位：千円）

種 別	募 金 額
家庭募金	7,895
街頭募金	3,464
職場募金	4,942
企業募金（※）	11,776
学校募金	2,600
そ の 他	4,601
合 計	35,278

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 募金PR事業

事 業 名	事 業 内 容
緑化ポスター原画募集	応募状況 93校 1,376点 入賞 25点
緑化標語募集	応募状況 1,191人 1,191点 入賞 22点
交通機関によるPR	都営交通全車両 4月8日～4月14日
緑の募金PR用花壇	東京ドーム2番ゲート前 10月1日～1月31日
日刊紙によるPR	西多摩新聞 2月22日



緑の募金ポスター原画・標語展

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
みどりの感謝祭	5月12日	日比谷公園
緑の募金街頭キャンペーン	5月12日	数寄屋橋交差点
あじさい祭り	6月16日	サマーランド
木と暮らしのふれあい展	10月6日～7日	都立木場公園
農林水産フェア	10月20日	財団
東京都農業祭	11月2日～3日	明治神宮広場



木と暮らしのふれあい展

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

19団体 3, 285千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付

2箇所 486千円

地域	事業名及び事業内容	事業費 (千円)
奥多摩町 寸庭平	「寸庭平の杜」里山再生事業 つつじ、しゃくなげ等補植 1, 600本	189
奥多摩町 寸庭平	東京トヨペット株式会社と寸庭平杜の会による 森林ボランティア活動 つつじ、あきぐみ等補植 250本	297

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

29区市町村 34件 5, 213千円

4団体 8件 1, 826千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

8施設 1, 445千円



「寸庭平の杜」里山再生事業

(2) 共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を、平成15年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） 面積 11.30ha（除地1.78ha） 整備期間 35年間（植栽は15～17年度） 植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標 21,000千円、募金実績15,060千円）
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 森林巡視等

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） 面積 0.54ha 整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） 植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 整備費用 全体計画 3,000千円 （24年度末事業指定募金実績 1,800千円（18口））
24年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 下刈（0.54ha）、歩道改修 募金 100千円×1口（1者）

全景写真



下刈体験イベント

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、「緑の東京10年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、以下の項目について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 240,923本 (購入樹種38樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率 約85%	公共事業・施設向けに苗木の購入を行った。このうち 新規委託を実施したものは238,533本(10月、11月、3月購入)である。

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12JAに委託して実施した。

なお、管理委託に併せて掘取運搬作業の委託も行った場合、割安な掘取運搬経費となるため、5JAに掘取運搬作業の委託を併せて行い、経費の縮減を図った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 20.3 h a (新規委託分 8.5 h a)	通年委託分20.6 h a (新規委託分 6.7 h a)	10月、11月、3月購入分
委託本数	通年委託分725,000本 (新規委託分300,000本)	通年委託分721,557本 (新規委託分238,533本)	10月、11月、3月購入分
委託農協	12JA	12JA	5JAで掘取運搬作業実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区分	計画	実績	備考
供給本数	300,000 本	265,117本	財団運搬分262,727本(自力運搬分含む) 購入分 2,390本

【供給先内訳】

供給先	本数（本）
東京都（公共事業）	59,599
東京都（公共施設）	59,423
区市町村 等	146,095



(さつき)



(くるめつつじ)

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組み、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、4科、1分場、食品技術センター合わせて55課題に組み込み、「成果情報」、「研究速報」、「東京都農林総合研究センター報告」を公表したのをはじめ、3月8日に開催した農総研センター研究発表会では、12題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、東京特産の野菜、花、果樹等の新品種育成を図った。また、キウイフルーツ「東京ゴールド」やトルコギキョウ「東京E1号」などについて利用許諾による種苗生産の体制整備と現地実証試験に組み込み、東京での特産化に向けて普及を進めた。

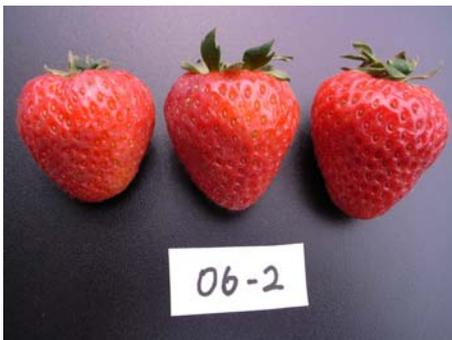


図1 摘み取り用露地イチゴ優良系統「06-2」

都内の露地イチゴ栽培用として、これまでの交配で得られた実生個体から17系統を選抜してきた。さらに品質の絞り込みを行い、食味などの果実品質がよい「06-14」、果実が硬くて軟化が少なく光沢よい「06-02」などの優良系統を選抜した。



図2 キウイフルーツ「東京ゴールド」の現地実証試験

平成23年から農家に穂木を配布し、現地栽培を実施してきた「東京ゴールド」は、平成24年現在、都内29戸で栽培され、17戸で結実がみられた。クロボク土壌で多く栽培され、樹勢は「ヘイワード」と比較して同程度で、生育旺盛なことが明らかになった。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産のための栽培技術の改善や、室内で花き鑑賞が楽しめる新製品の開発などの高付加価値農産物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。



図3 V字仕立てによるナスの栽培管理技術の改善

栽植株数が同じ場合、V字仕立て栽培は1株6本仕立てでは4本よりも単収が増加する。開帳角度30°と42°を比較すると42°では可販率が高く、畝方位では南北畦が東西畝より優れるなど、V字仕立て栽培における本数、角度、畝方位などの影響を明らかにした。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、省力的で高品質なブドウ生産技術や、冬季の直売用切り花における低コスト栽培技術、被覆資材を活用した直売用野菜の作期拡大などの技術開発に取り組んだ。



上：加温育苗区 下：無加温育苗区

図4 被覆資材と品種の組み合わせによる4月取りブロッコリー

ブロッコリーの端境期にあたる4月どり栽培について、12月中旬は種の中早生品種「ウインベル」は、無加温育苗でも被覆資材による2重トンネル被覆により、350g以上の花蕾が4月下旬に収穫できることを明らかにした。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

トウキョウX種雄豚を中心に11頭の凍結精液を作製し、1746本を保存した。融解後の精子運動性は全て正常である。凍結精液をのべ24頭の種雌豚に人工授精した結果7頭が受胎し、種雄豚5頭の受精能力を確認した。雌豚7頭のうち4頭が分娩したが、産子数にばらつきがあり精子の注入方法の影響が考えられる。

採卵を終えた東京うこっけいを飼育することで、加工品の原料として活用できることが明らかになった。

飼料としてα化米や魚粉を給与すると、肉の脂肪酸組成が良好となることが分かった。またアシタバやパプリカ抽出物を給与することで、卵質および肉質改善に利用できることが分かった。

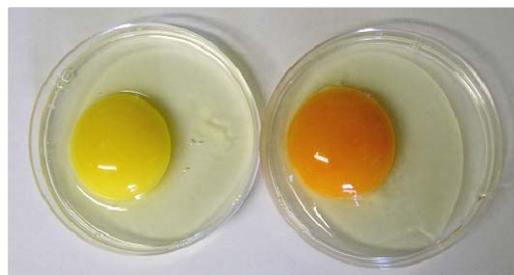


図5 試験飼料の給与による卵黄色の違い
左：対照区 右：パプリカ区

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術等の開発に取り組み、安全な農産物の生産を目指した。



図6 キュウリ用隔離栽培システムの開発と生育管理技術の確立

ドリリン系農薬が残留している畑地でウリ科植物（キュウリ等）を安全に栽培するには、隔離栽培システムが有効である。しかし、キュウリにおける隔離栽培技術は未だ確立されていないことから、安定生産が得られる生産管理技術の開発に取り組んだ。

キ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

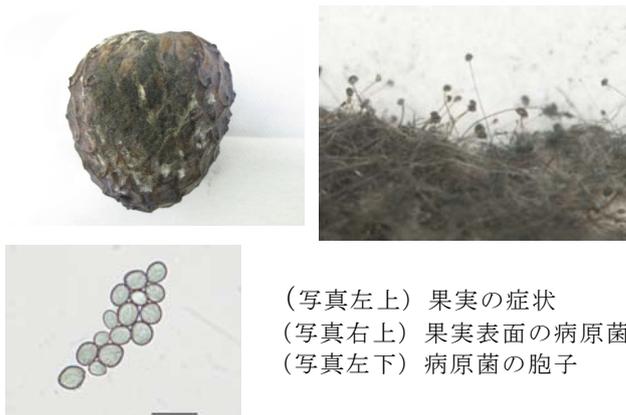


図7 小笠原で発生したアテモヤの病害解明

小笠原で生産されたアテモヤにおいて、貯蔵中に果実がカビで覆われ、軟化腐敗する症状が発生した。病原菌を同定し、現地に効果的な防除法を伝えた。なお、本菌によるアテモヤの病害は国内未報告であるため、本病を黒カビ病と命名した。

（写真左上）果実の症状
（写真右上）果実表面の病原菌
（写真左下）病原菌の孢子

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

畜産汚水からの有用資源回収および汚濁物質低減化を目的とし、MAP（リン酸結晶化反応）法によるリン資源の回収を試みた。牛および豚由来汚水に対して、曝気処理と網状ステンレスで作製したリン付着材を利用することで、汚水中に含まれるリンの約20～50%の回収が可能である結果を得た。

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、街路樹ツツジ類の葉の黄化対策や排水中のリン回収・肥料化試験に取り組んだ。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応性等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

タイプ	巻き付き形態	巻き付き安定度	仕立てやすさ	植 物 種
I	巻きひげや葉柄で巻き付く	◎	◎	ビグノニア クレマチス
II	茎で密に巻き付く	○	◎	フジ ムベ
III	茎で巻き付く	○	○	カロライナジャスミン テイカカズラ スイカズラ
IV	巻き付かない	×	△	ヘデラ・ヘリックス

図8 つる性植物の水平方向展開時における挙動

屋上緑化では、耐荷重制限やメンテナンス等が課題となっている。小さな植栽容器で十分に生長し効率的に緑被面積を得ることのできるつる性植物を利用した棚仕立てによる屋上緑化を検討した。その結果、軽量培養土を使った100Lの小さな植栽容器でも、十分な灌水管理により屋上における棚仕立て緑化は可能であることがわかった。また、つるの伸長特性と被覆面積から早期緑化や省管理を目指す場合は、ビグノニアが棚仕立て緑化に有望である。

サ 豊かな森づくり技術の開発 [研究課題 4テーマ]

林業経営が低迷し、東京の森林の荒廃が進む中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、集材作業の効率化等の研究に取り組んだ。



図9 間伐実施前後のスギ人工林

手入れ不足により荒廃するスギ・ヒノキ人工林の公益的機能の低下が懸念されている。そこで、この森林を再生し、より公益的機能の高い針広混交林へと転換するために行った間伐の効果について調査・検証した。その結果、光環境を改善し広葉樹の生育を促すための間伐方法や間伐時の注意事項を明らかにした。成果は「豊かな森づくりをめざして～針広混交林化のポイント～」として取りまとめた。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発 [研究課題 3テーマ]

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナ、エダマメやアサガオ、鉢花などの高品質化・新規需要開拓のための生産技術開発を行うとともに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。



図 10 パンジー新品種の利用拡大

育種が進んでいるパンジーの多様な特性を把握し、新たな育苗新技術の活用により栽培期間を短縮するとともに、新商品の開発をめざして試験を実施した。この課題のなかでは、パンジーの切り花を新たな商品として提案することを検討した。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発 [研究課題 3テーマ]

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

セ 地域の資源を活用した食品の開発 [研究課題 5テーマ]

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。

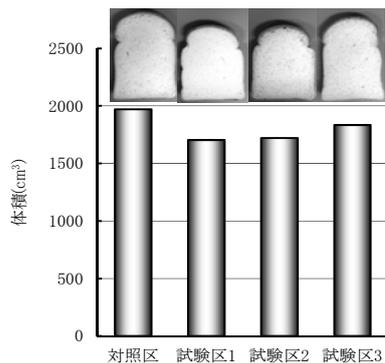


図 11 米粉利用パン体積および形状
(左：対照区は小麦のみ)

食パンの製造における米粉利用について、小麦粉の減量による不足を補うために添加するグルテンにグリアジンを併用して製造することで、小麦粉に米粉を 40%置換しても、小麦粉のみで製造するパンと同様の品質が得られ、既存の自動製パンラインでの製パンが可能となった。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、18,076 千円を獲得した。

【共同研究】

契約先	契約件数
農水省関連機関	5
大学	16
公益法人、団体等	2
民間企業	2
合計	25

農作物に発生する病害の診断、防除技術等を確立するため筑波大学、東京農業大学、法政大学、富山県立大学とそれぞれ共同研究を行った。ウメのプラムポックスウイルスの効果的な撲滅技術の開発では東京大学、(独)農研機構果樹研究所等と、黒毛和牛の体外受精卵生産技術では日本獣医生命科学大学と共同研究を実施した。また(地独)都立産業技術研究センターとは包括的業務連携協定を締結した。

③ 調査・分析等業務

東京都から5つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

- ア 東京都型有機農業推進事業(有機農業等を実践する農業者の堆肥、土壌等の調査分析)
- イ 高品質畜産物普及定着事業(受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等)
- ウ 畜産環境対策事業(畜産農家の畜舎排水の実態調査分析)
- エ 農産物安全確保調査分析事業(都内産農産物の農薬残留状況、放射性物質の調査分析：コマツナ・ネギ・シイタケ原木等474点実施)
- オ 農薬適正指導強化事業(東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

④ 都内産農産物の放射能対策に関する調査研究事業



コマツナ、ホウレンソウ等の主要野菜について、放射性セシウムの土壌からの吸収特性を調査した結果、いずれも作物体からの検出は極めて微量であり、安全性が確認できた。

図12 ゲルマニウム半導体検出器

⑤ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度による農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4件開催した。また、農業技術研修生9名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等1,506件、来所相談512件、合計2,018件の技術相談を行った。その他に実地支援21件、業種別研究会17件(206名参加)、技術者研修会4件(79名参加)を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験509件を実施し、1,795千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用に努めた。平成24年度においては、1,490件の利用があり、332千円の使用料歳入があった。



図13 技術者研修会の様子(開放試験室)

<都民とのふれあい>



農林水産フェア
(木工教室、農産物直売など：10月開催)



家畜ふれあいデー
(乳搾り体験、ひよこコーナーなど：4月開催)

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

アワビ・サザエ種苗の生産・配付等を東京都から受託し実施した。

なお、平成 23 年 3 月、国内でアワビ類の感染症（※キセノハリオチス症）が確認されたため、国は、「キセノハリオチス症防疫対策ガイドライン」を策定して全国的なまん延防止を図っている。東京都においても検査を行ったところ、天然域及び栽培漁業センターのフクトコブシに保菌が確認された。このため、ガイドラインに基づく都のキセノハリオチス症防疫対策指針により平成 23 年 9 月以降は、フクトコブシの種苗生産・配付を休止している。

ア 種苗生産・配付実績

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	24.74 万個	24.74 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付 島しょの 6 漁協 2 村へ配付 2 年貝（試験配付）
	サザエ	95.94 万個	95.94 万個	
	アワビ	5 万個	5 万個	
	合 計	125.68 万個	125.68 万個	
種 苗 生 産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 25 年度配付用種苗の飼育を 実施した（2 年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 26 年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ サザエ	24.74 万個分 95.94 万個分	24.74 万個分 95.94 万個分	平成 25 年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した
	合 計	130.68 万個分	130.68 万個分	

※キセノハリオチス症（O I E（国際獣疫事務局）リスト疾病）

アワビ類（クロアワビ、エゾアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。食べても問題はなく、漁獲することや食用の流通に国等の規制もない。国内では平成 23 年 3 月に初めて鳥取県で確認された。

飼育管理
(飼育用器材の洗浄作業)



イ 試験研究

- ・健康で活力ある種苗の育成技術の研究

環境適応力が強く、耐病性のある種苗を生産するため、新餌料の導入試験、適正給餌方式の改良等を検討した。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚種	サイズ	計画	実績	実施内容
ニジマス	発眼卵	21万粒	35万粒	養殖漁協へ配付 1河川漁協へ配付 養殖漁協及び3河川漁協へ配付
	稚魚	25万尾	20.1万尾	
	・春稚魚	5万尾	5.5万尾	
	・秋稚魚	20万尾	14.6万尾	
ヤマメ	発眼卵	100万粒	95.1万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付 3河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	32.1万尾	
	・春稚魚	20万尾	24.3万尾	
	・秋稚魚	4.5万尾	7.8万尾	
イワナ	発眼卵	10.1万粒	8万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付 1河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	1万尾	
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	0.6万尾	

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



ヤマメ稚魚（左）とヤマメ採卵作業（右）

イ 試験研究

種苗生産事業に関して、下記の試験・研究を実施した。

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのPRや加工品の開発を行った。
- ・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行った。
- ・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・所内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

(ウ) IHN 抗病性品種の作出試験

- ・2 g 及び 8 g のサイズの魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を選抜した。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための技術指導や新規農家の開拓、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。

ア 種畜生産・配付実績

種畜の種類		計画	実績
トウキョウX (雄)	種豚	40 頭	22 頭
〃 (雌)	〃	120 頭	56 頭
東京しゃも		24,000 羽	27,633 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	1,035 羽
東京うこっけい		14,000 羽	13,663 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修（鶏給餌機・除糞機、豚運動場等）
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と机上訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

(3) 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家等へ供給（有償）した。

供給にあたっては、堆肥の放射性セシウムを測定し、暫定許容値を下回ったことを確認した上で堆肥を供給した。

また、高濃度の放射性セシウムを含む可能性のある剪定枝チップを副資材として使わず、戻し堆肥（水分調整用に使用する完成堆肥）とオガ粉を使用する方法に変更した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥生産量 有償供給 無償供給 各種イベント等 戻し堆肥として生産に使用 等	465 t	329.2 t 325.8 t 0.9 t 2.5t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		109 人 2 戸
③ 小袋販売 一般都民向け小袋販売		生育障害問題、放射能 問題への対応により 休止

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関と、任意機関である「評議員選定委員会」で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 16名

(評議員名簿)

(平成25年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	村野 弘一	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鶴野 美代子	J A東京女性組織協議会会長
評議員	波多野 重雄	東京都農業会議会長
評議員	小峰 幸憲	東京都森林組合連合会代表理事組合長
評議員	中島 邦彦	東京都林業研究グループ連絡協議会会長
評議員	池谷 キワ子	日本林業経営者協会理事
評議員	吉条 良明	東京都木材団体連合会会長
評議員	菊池 滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	清原 慶子	東京都三鷹市長
評議員	渡部 尚	東京都東村山市長
評議員	石井 恒利	東京都市長会事務局長
評議員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	駒 治徳	東京都農業振興事務所長
評議員	岡田 義之	東京都森林事務所長
評議員	森高 登志夫	東京都島しょ農林水産総合センター長

任期：承諾日～平成26年6月開催の定時評議員会終結まで

(評議員人事)

平成24年7月25日	武田 直克	東京都農業振興事務所長	辞任
平成24年7月25日	小林 正樹	東京都島しょ農林水産総合センター長	辞任
平成24年7月26日	駒 治徳	東京都農業振興事務所長	就任
平成24年7月26日	森高 登志夫	東京都島しょ農林水産総合センター長	就任

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏 名	役 職 名
理事長	松本 義憲	東京都農林水産振興財団理事
理 事	高橋 宗吉	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	植竹 一郎	東京都森林組合連合会代表理事専務
理 事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	志村 豊志郎	東京都練馬区長
理 事	臼井 孝	東京都あきる野市長
理 事	津国 保夫	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	江口 直司	元東京都農林水産部長

任期：平成24年7月1日～平成26年6月開催の定時評議員会終結まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成24年度第1回評議員会

(日 時) 平成24年6月27日(水) 午前10時から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成23年度事業報告及び決算について

第2号議案 定款の変更について

第3号議案 理事、監事の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 平成24年度第2回評議員会

(日 時) 平成24年7月26日(木) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 評議員の選任について

第2号議案 評議委員会運営規則の改正について

以上原案のとおり承認

平成24年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

役職名	氏名	第1回 24.6.27	第2回 24.7.26	出席 回数
評議員	村野 弘一	欠席	書面決議	1
〃	鵜野 美代子	欠席	書面決議	1
〃	波多野 重雄	出席	書面決議	2
〃	小峰 幸憲	出席	書面決議	2
〃	中島 邦彦	出席	書面決議	2
〃	池谷 キワ子	出席	書面決議	2
〃	吉条 良明	出席	書面決議	2
〃	菊池 滋夫	欠席	書面決議	1
〃	清原 慶子	欠席	書面決議	1
〃	渡部 尚	欠席	書面決議	1
〃	石井 恒利	欠席	書面決議	1
〃	河村 文夫	出席	書面決議	2
〃	名倉 衡	出席	書面決議	2
〃	武田 直克	出席	書面決議	2
〃	駒 治徳	—	—	—
〃	岡田 義之	出席	書面決議	2
〃	森高 登志夫	—	—	—
〃	小林 正樹	欠席	書面決議	2
監事	坂本 義次	欠席	—	0
〃	江口 直司	欠席	—	0

※ 異動があったため、評議員18名の表記を行っている。

3 理事会の開催状況について

(1) 平成24年度第1回理事会

(日 時) 平成24年6月20日(水) 午後1時30分から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成23年度事業報告及び決算について

第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 平成24年度第2回理事会

(日 時) 平成24年6月29日(金) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 代表理事、業務執行理事の選任について

以上原案のとおり承認

(3) 平成24年度第3回理事会

(日 時) 平成24年7月23日(月) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 評議員選定委員会規則の廃止について

第2号議案 臨時評議委員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(4) 平成24年度第4回理事会

(日 時) 平成24年11月22日(木) 午前11時から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成24年度補正予算について

(報告事項) 平成24年度主要事業進捗状況について

以上原案のとおり承認

(5) 平成24年度第5回理事会

(日 時) 平成24年12月3日(月) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 職員給与規程の改正について

以上原案のとおり承認

(6) 平成24年度第6回理事会

(日 時) 平成24年12月25日(火) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 平成24年度補正予算について

第2号議案 退職給与規程の改正について

以上原案のとおり承認

(7) 平成24年度第7回理事会

(日 時) 平成25年3月26日(火) 午後2時から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成25年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 組織規則の改正について

第3号議案 会計処理規則の改正について

第4号議案 強化基金設置規程の廃止について

以上原案のとおり承認

(8) 平成24年度第8回理事会

(日 時) 平成25年4月1日(月) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 重要な使用人の選任について

以上原案のとおり承認

平成24年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

役職名	氏名	第1回 24. 6. 20	第2回 24. 6. 29	第3回 24. 7. 23	第4回 24. 11. 22
理事長	松本 義憲	出席	書面決議	書面決議	出席
理事	高橋 宗吉	欠席	書面決議	書面決議	出席
〃	植竹 一郎	出席	書面決議	書面決議	出席
〃	中村 清志	出席	書面決議	書面決議	出席
〃	志村 豊志郎	欠席	書面決議	書面決議	欠席
〃	臼井 孝	出席	書面決議	書面決議	出席
〃	津国 保夫	出席	書面決議	書面決議	出席
〃	望月 龍也	出席	書面決議	書面決議	出席
監事	坂本 義次	欠席	書面確認	書面確認	出席
〃	江口 直司	出席	書面確認	書面確認	出席

役職名	氏名	第5回 24. 12. 3	第6回 24. 12. 25	第7回 25. 3. 26	第8回 25. 4. 1	出席 回数
理事長	松本 義憲	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
理事	高橋 宗吉	書面決議	書面決議	出席	書面決議	7
〃	植竹 一郎	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
〃	中村 清志	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
〃	志村 豊志郎	書面決議	書面決議	欠席	書面決議	5
〃	臼井 孝	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
〃	津国 保夫	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
〃	望月 龍也	書面決議	書面決議	出席	書面決議	8
監事	坂本 義次	書面確認	書面確認	出席	書面確認	7
〃	江口 直司	書面確認	書面確認	出席	書面確認	8

4 監事監査会

- (日 時) 平成24年6月14日(木) 午前10時から
(場 所) 東京都農林水産振興財団
(監査事項) ・平成23年度事業報告について
・平成23年度決算について
・理事等の業務執行について

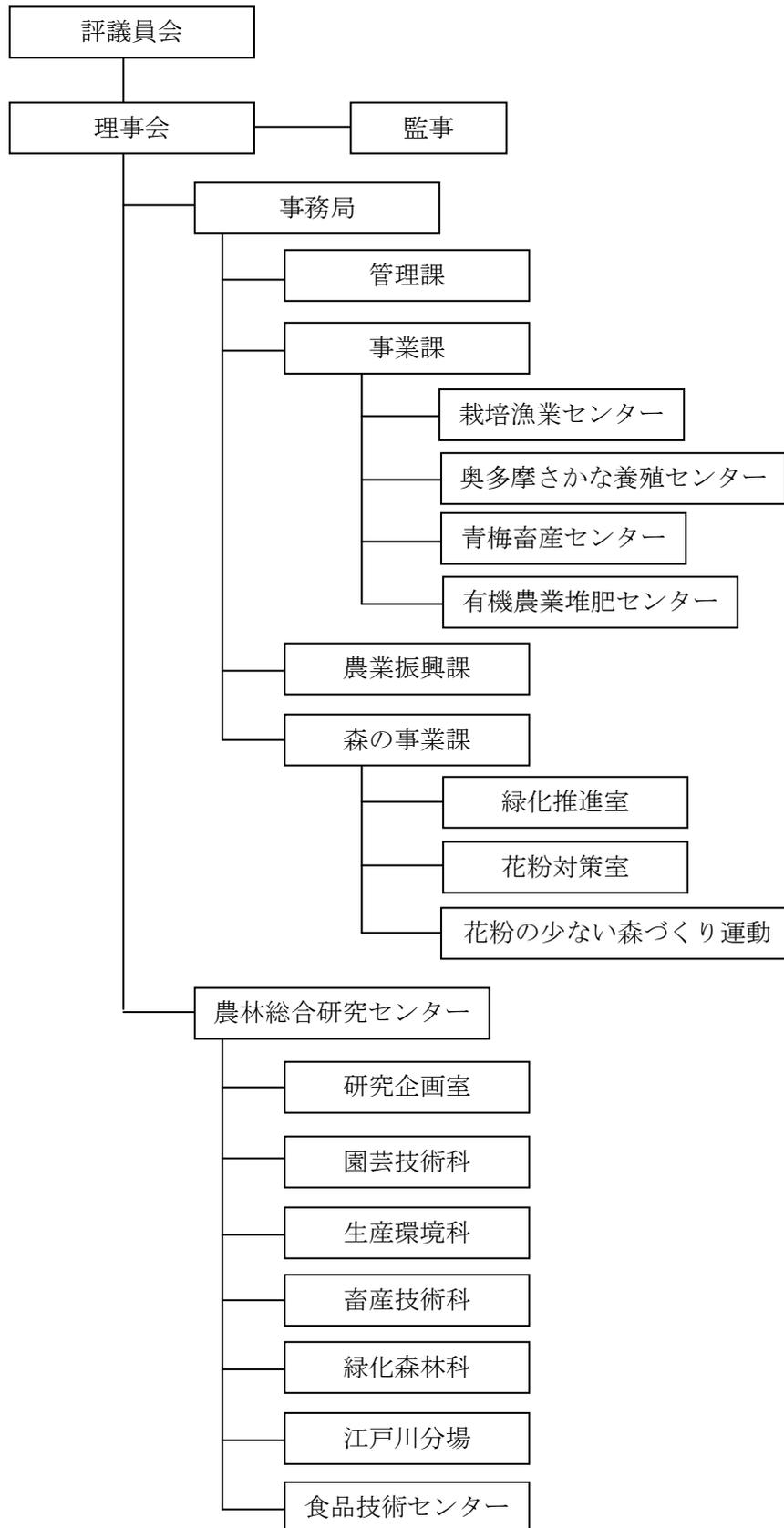
5 評議員選定委員会

選定委員 5名

- ※ 平成24年度第1回評議員会(平成24年6月27日開催)における定款の変更の決議により廃止
・開催実績無し

6 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	5	3	1	2	19
	任期付契約職員 (嘱託員)	6	6	4	6	21	43
	計	14	11	7	7	23	62
都 派 遣	職 員	8	15	3	16	74	116
	再 任 用 再 雇 用	0	2	0	4	7	13
	計	8	17	3	20	81	129
合 計		22	28	10	27	104	191

※ 理事長を除く

(平成25年3月31日付配置数)

7 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

平成24年度は、コンプライアンス委員会で、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンス委員会の開催

○委員会2回、推進部会（研究部会3回、事業部会3回）開催

(2) 経理事務処理の適正性の確保

○自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

○安全衛生委員会の開催（立川12回、青梅12回）

○安全衛生の主な取組み

- ・安全衛生パトロールの実施
- ・安全運転講習会の実施
- ・保護具措置基準の改定
- ・健康講話の開催

○消防関係

- ・消防訓練の実施

(4) 汚職等防止

○汚職防止等点検委員会の開催（3回）

○汚職防止の主な取組み

- ・業務状況点検の実施
- ・汚職等非行防止チェックリスト、懲戒処分事例チラシの配布

(5) 情報管理・情報セキュリティ

○個人情報の不当利用、コンピュータの不適切利用等について、職員への注意喚起

(6) 公益性の観点からの適正性確認

○助成事業を対象に広報の視点からの公益性チェックを実施

